

平成23年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

産業振興総室[次世代環境産業室](内線:7656)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[債務負担行為] 次世代環境ビジネス創出事業	6,000	(債務負担行為額 25,000) 25,150	(債務負担行為額 25,000) 31,150				(債務負担行為額 25,000) 25,150	
トータルコスト	13,988	25,150	39,138	(補正に係る主な業務内容) 委託事業に係る検討委員会運営・契約事務、太陽光発電システム取扱事業者認定制度の創設及び補助金交付事務				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人					
工程表の政策目標(指標)	太陽光発電関連分野における県内企業の新規参入の促進 県内企業によるLED関連新商品創出の促進							

説明

1 事業の目的・概要

今後、益々市場の拡大が予想される太陽光発電及びLED関連分野において、県内企業の競争力を高める研究開発プロジェクトや施工品質安定化の取組により、新規参入やビジネス拡大を図り、県内産業の活性化につなげる。

2 主な事業内容

(1) 次世代環境産業創出プロジェクト事業(委託費) 25,000千円

太陽光発電関連産業育成協議会及びLED戦略研究会等における検討の結果、事業化の可能性が見出され、かつ県の進める施策に関連した必要性の高いテーマについて、異分野・企業間の連携による新たな価値や高付加価値の製品の研究開発を委託する。

対象事業	再生可能エネルギーの利活用及び省エネルギーに資する製品技術であり、異分野との連携による新たな視点によるもの又は社会的課題への対応をふまえたもの。かつ県内の多くの企業が参加し、技術や情報の蓄積につながり今後新たな展開が期待できるもの。
交付先	任意団体(民間企業、技術支援機関、県産業振興機構等で構成)
実施期間	平成23年度～平成24年度(2年間) ※債務負担行為設定:23年度の不執行額を24年度に執行する。
事業費内訳	太陽光関連:15,000千円、LED関連:10,000千円
その他	実施に当たっては、県、産業振興機構、研究会等において社会的課題等を調査し、次世代環境産業創出プロジェクト検討委員会で事業案、体制を検討。企画案について実施企業を選定し、任意団体を構成する。

(2) 太陽光発電システム取扱事業者認定制度(創設) 150千円

販売・契約におけるトラブル防止及び施工品質の安定化を図り、県内における太陽光発電システムの普及と県内施工事業者のビジネス拡大につなげるため、太陽光発電システム取扱事業者認定制度及び研修会を実施する経費を助成する。

- ・交付先 鳥取県太陽光発電システム取扱事業者協議会(仮称)(県内販売・施工事業者)
- ・補助金額 150千円

3 これまでの取り組み状況・改善点

- ・太陽光発電関連産業育成協議会(分科会各1回、WG会議3回、セミナー4回開催)とLED戦略研究会(研究会3回、セミナー1回開催)において情報収集や課題把握、方向性の検討を実施。
- ・本県に優位性のある技術がない太陽光発電分野と一定の企業集積があっても厳しい競争にあるLED分野では、大企業が取り組まない新規分野やニッチな市場の開拓が早急に必要。
- ・県内企業の研究体制や資本面での弱さを補うため、県や技術支援機関がバックアップし、企業間連携によりリスク負担等を分散しつつ、個々の企業の技術や強みを活用するしくみにより、事業化を目指した付加価値の高い研究開発等に取り組む。